

## 令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	52	生活習慣病予防対策事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-2-(3)-ア-②			
担当部署名	保健医療部 健康長寿課	事業実施 (予定)年度	H28 ~ R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	生活習慣病等の予防に向けた 健康的な生活の定着		
事業内容	生活習慣病予防に向けて、ウォーキング等の身体活動を促進する環境を整備するとともに、オンラインを活用した健康情報を発信する。また、働き盛り世代に対する健康状況の改善のため、職場における健康経営の推進を支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	17,702		17,700		35,400
		(b)予算現額	22,702		17,700		35,400
		(c)増減額(b-a)	5,000		0		0
		(d)前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		22,702		17,700		35,400
	B. 執行済額		22,702		17,700		35,342
	うち交付金充当額		18,162		14,159		28,274
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		100.0%		100.0%		99.8%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度予算額は、運動習慣の獲得・定着に向けた取組及び健康経営の普及に向けた支援モデル構築の取組に係る委託料を新たに計上したため、令和3年度に比べ17,700千円増額となっている。</li> <li>執行率は99.8%であり、計画的に執行できた。</li> </ul>					
活動目標 (指 標) 及び 進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	歩道や運動公園等を活用した運動習慣モデルの創出	目標				2~3件	
		実績				1件	
	健康経営に係る経済団体モデルの創出	目標				2団体	
		実績				2団体	
	食育SATシステム等を活用した職場における健康教育の実施	目標				20件	
		実績				8件	
	健康に結びつく情報コンテンツの制作発信	目標				2~3本	
		実績				5本	
普及啓発イベントの実施	目標				1~3回		
	実績				4回		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>運動習慣モデル創出:当初は市町村のイベントと連携したモデル創出を想定していたが、新型コロナの影響により市町村のイベント開催が困難となったことなどを受け、オンラインのウォーキングイベント(R4.10月~12月の3か月間)に特化して取り組んだ</li> <li>経済団体モデル創出:読谷商工会及び北那覇法人会の2団体において健康経営の支援モデルを創出した</li> <li>健康教育の実施:新型コロナの影響により年度前半は実施できず、実施回数は8回となった</li> <li>情報コンテンツ:県民向けの動画コンテンツを5本制作し、YouTubeチャンネルで発信した</li> <li>普及啓発イベント:4回(「うまんちゅ健康フェスタ」、宮古・八重山におけるミニイベント、食文化フェスティバルへの出展)</li> </ul>						
成果目標 (指 標) 及び 達成状況	R4成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (〇〇年度)
	・ウォーキング等促進のために整備した歩道空間を利用した運動者(BMI≥25又はメタボ該当者)のうち、健康診断項目が一つ以上改善した者の割合	目標					100%
		実績					37.5%
	・健康経営に取り組む事業所数(うち一健康経営宣言数、累計)	目標		293事業所	453事業所	450事業所	
		実績		396事業所	412事業所	1,393事業所	
	・食生活支援を受けた者のうち、食行動を改善した者の割合	目標		10%	10%	10%	
		実績		8.8%	25%	9.1%	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>運動習慣モデルの前後において、参加者のうち高血圧の者の割合が37.5%減少した(協力企業においてサンプル計測、参加者のうち高血圧の割合が開始時32%から終了後20%に減少)※実効的な検証のため、捕捉可能な血圧の値で効果を検証した。</li> <li>健康経営の指標となる「うちなー健康経営宣言」は、県を含めた公的機関5者が連携協定を締結し実施している。取組の周知が進んだことや、健康経営に対する関心の高まりから、健康経営を宣言した事業所数は大幅に増加した。</li> <li>食行動が改善した人の割合は、9.1%と僅かに目標には届かなかったが、取組に参加した方には食生活改善の傾向が見られることから、継続して実施していくことで意識の変化を促したい。</li> </ul>						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①イベントやセミナー等への参加者は健康づくりに関心の高い層が多くを占めている。本県全体での健康寿命の延伸に向けては、無関心層へ情報を届け、健康的な生活の実践につなげることが課題である。また、健康診断における有所見率の高い働き盛り世代の健康づくりが課題である。	①無関心層及び働き盛り世代の健康づくりに向けては、企業を通じて従業員等へ働きかけることで、これまで情報が届いていなかった層にも情報が伝わることを期待される。また、集団における相互支援によって、健康づくりの実践につながることが期待される。
	②イベント、セミナーは行動変容を促す短期的な取組であるが、生活習慣病の予防・改善に向けては普段から健康的な生活が送れるよう、継続的な取組につながる仕掛けや環境整備が必要である。	②企業における人手不足の状況を踏まえ、従業員の健康確保は持続的な企業経営の必須事項となっていることから、健康経営の普及啓発を強化することで企業の自発的な取組を促し、健康づくりに関する取組の継続的な実施につながることを期待される。
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>①運動習慣定着に向けたWeb上のウォーキングイベントにおいて、企業単位での参加や実績集計の仕組みを導入するなどし、企業を通じて従業員等への働きかけを促すことで無関心層及び働き盛り世代の運動習慣獲得・定着を図る。</p> <p>②健康経営の効率的・効果的な実践例や取組による効果(特に人材確保や生産性向上に関する効果)を収集・整理し、県内事業者広く共有する。このことにより、各事業者の自発的な取組を促進し、県民一人ひとりの健康的な生活の実践・継続に向けた環境整備を図る。</p>		

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
35,342	35,342	28,274	7,068	0	0	0
<pre> graph LR     A[沖縄県 交付対象事業費 35,342千円] -- 委託料 35,342千円 --&gt; B[沖繩セルラー電話(株) 10,323千円 〔運動習慣定着実証事業〕]     A -- 委託料 35,342千円 --&gt; C["(一社)トータルウェルネス プロジェクトオキナワ 14,455千円 〔うちなー健康経営推進事業〕"]     A -- 委託料 35,342千円 --&gt; D[丸正印刷(株) 10,564千円 〔ヘルスプロモーション推進事業〕] </pre>						

資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案プロポーザル方式にてより効率的・効果的に事業を遂行できる者を選定したものであり、選定方法は妥当であったと考える。  ○費目・使途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	47	離島診療所代替看護師支援事業		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-2-(3)-ウ-①			
担当部署名	保健医療部保健医療総務課	事業実施 (予定)年度	H25 ~ R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	離島・へき地医療提供体制の確保・充実 Ⅲ-4-(2)			
事業内容	離島診療所(県立・町立)に勤務する看護師が研修等で不在の場合における代替看護師の配置に要する経費を支援する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )							
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度		
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	21,675		23,630		25,186	
		(b)予算現額	21,675		23,630		25,186	
		(c)増減額(b-a)	0		0		0	
		(d)前年度繰越額						
		A. 計(b+d)	21,675		23,630		25,186	
	執行 率	B. 執行済額	21,158		19,661		20,820	
		うち交付金充当額	16,926		15,728		16,655	
		C. 次年度繰越額	0		0		0	
	執行率(%) (B/A)	97.6%		83.2%		82.7%		
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度は離島診療所の代替看護師人件費等として予算計上した。</li> <li>執行率は、82.7%であり、これは実際に配置された代替看護師3名の人件費実績が、予算計上時に設定したモデルに係る人件費を下回ったことによる。</li> </ul>							
活動目標 (指 標) 及び 進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況					
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
	代替看護師派遣日数		目標	288日	288日	288日	420日	
			実績	406日	381日	389日	443日	
進捗 状 況 説 明	<ul style="list-style-type: none"> <li>代替看護師派遣実績は、計画420日に対し443日となり、目標値を達成した。</li> <li>親病院からの派遣実績286日と当事業での派遣実績443日を合計すると、令和4年度の合計派遣日数は729日となった。</li> </ul>							
成果目標 (指 標) 及び 達成状況	R4成果目標(指標)		基準値 (H25年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (R5年度)	
	年間開所日数全てにおいて看護師不在の状態がない県内離島へき地診療所 19箇所		目標	16箇所	16箇所	16箇所	19箇所	—
			実績	16箇所	16箇所	16箇所	19箇所	—
	【参考指標】 看護師就業者数(人口10万人対比)		目標	—	—	—	—	
			実績	881.2人 (H24)	1,149.0人 (R2)	1,149.0人 (R2)	1,149.0人 (R2)	
達成 状 況 説 明	<ul style="list-style-type: none"> <li>看護師不在となる県内離島へき地診療所はなく、目標を達成している。</li> <li>離島診療所に勤務する看護師の研修等への参加や休暇取得を計画的に行ったことにより、代替看護師派遣日数が443日へと増加し、それに伴い診療所看護師の看護技術の向上や勤務環境改善、離職防止へとつながった。</li> <li>代替看護師の派遣により、診療所看護師の業務応援のほか、他の診療所の業務に関する情報提供や相談・支援等を実施したことで、看護師の資質向上を図ることができた。</li> </ul>							

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①本事業の活用により、離島診療所看護師の勤務環境改善は進んできているが、診療所によって活用状況に差があるため、積極的な制度活用を案内する必要がある。</p> <p>②本事業による代替看護師には、離島診療所における看護業務の代替のほか、診療所看護師への支援や指導、次世代の担い手の育成等の役割も求められることから、過去に離島診療所へ勤務した経験がある看護師を「しまナース」とし、代替看護師として配置している。</p>	<p>①離島診療所看護師への研修受講等を案内するとともに、それぞれの離島診療所からの要望に応えられるよう、計画的なスケジュール調整に取り組む必要がある。</p> <p>②診療所看護師への支援・指導等、代替看護師(しまナース)の質の向上に必要な研修等を計画的に受講させるとともに、その役割の重要性についても周知・広報し、看護師のワークライフバランスを考慮した計画を提示することにより、今後の担い手を確保していく。</p>
	<b>今後の取り組み方針</b>	
<p>①離島診療所看護師へ向けた研修・学会案内等、親病院とも協力し、引き続き研修に参加しやすい環境づくりを行っていく。</p> <p>②業務手順の見直しや物品管理等の管理業務を含めた応援・指導等を継続して実施していく。</p> <p>③町立離島診療所への支援を実施していく。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
20,820	20,820	16,655	4,165	0	0	0

**沖縄県**  
交付対象事業費  
20,820千円

補助金  
20,820千円

**病院事業局**  
20,820千円

代替看護師に係る人件費等  
(給与、職員手当、法定福利費等)

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○離島診療所の運営母体である沖縄県病院事業局への補助であり、費目・使途は代替看護師3名にかかる人件費、活動費に限定されており、適切であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

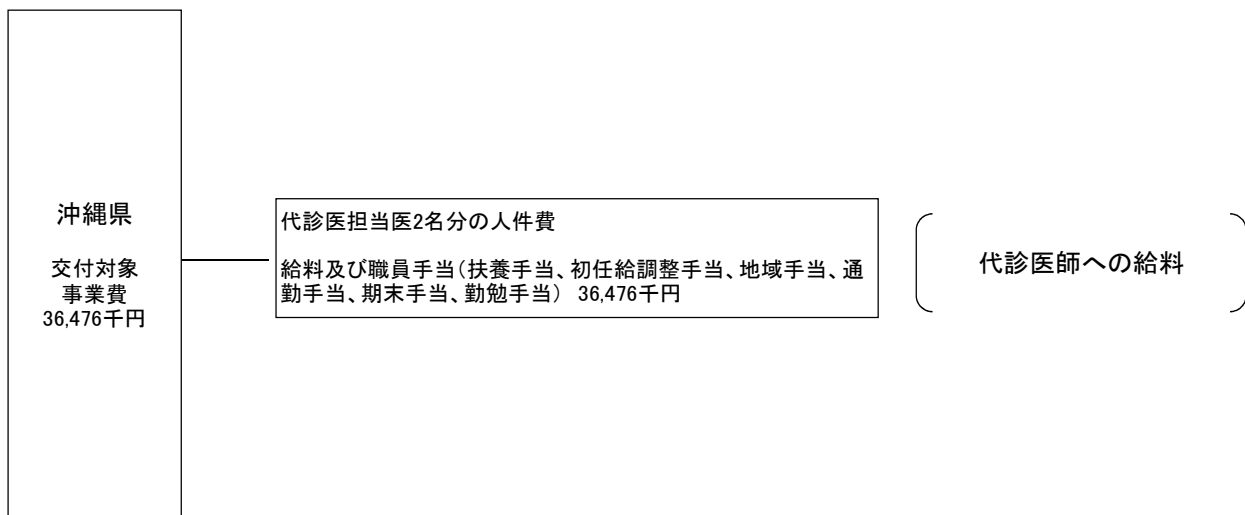
## 令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	48	離島診療所代診医支援事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-2-(3)-ウ-①			
担当部署名	保健医療部 医療政策課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	離島・へき地医療提供体制の確保・充実 Ⅲ-4-(2)		
事業内容	県内離島へき地診療所における医療の確保を図るため、県内離島へき地診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	36,416		36,236		36,710
		(b)予算現額	37,261		36,236		36,710
		(c)増減額(b-a)	845		0		0
		(d)前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	37,261		36,236		36,710
	B. 執行済額		35,274		36,162		36,476
	うち交付金充当額		28,219		28,929		29,181
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		94.7%		99.8%		99.4%
予算の状況の説明		給与額の増加により、予算額が微増となった。執行率は99.4%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指 標) 及び 進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	代診医派遣日数200日		目標	200日	200日	200日	200日
			実績	187日	165日	158日	147日
進 捗 状 況 説 明	提出された調整表をもとに代診需要を把握した上で、県内の離島診療所12箇所へ代診医の派遣を行い、離島診療所医師の研修機会の拡充、勤務環境の改善を図った。しかしながら、離島診療所が参加を希望する研修等が重複する場合が多く、その場合離島診療所医師からの代診要請に十分対応することができないことから、派遣日数実績として147日となっており、目標の200日には達していない状況である。						
成果目標 (指 標) 及び 達成状況	R4成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (〇〇年度)
	年間開所日数全てにおいて医師不在の状態がない県内離島へき地診療所		目標	20	20	20	
			実績	20	20	20	
	達 成 状 況 説 明	医師不在となった離島へき地診療所は0であり、目標を達成している。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>改正医療法に基づき策定した医師確保計画における各医療圏及び離島・へき地診療所の医師確保の方針及び目標医師数並びに目標医師数に向けた施策を踏まえ事業を実施していく。</li> <li>働き方改革関連法による労働基準法の改正により、医療従事者についても令和6年度から時間外労働上限規制が適用される。</li> </ul>	<p>医師確保計画を踏まえ、県内へき地診療所における医療需要の変化、及び時間外労働上限規制の導入により必要となる代診医派遣のあり方について検討を行う必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>医師確保計画を踏まえ、県内へき地診療所における医療需要の変化及び時間外労働上限規制の導入により必要となる代診医派遣のあり方について、へき地医療支援機構並びに各診療所付属病院等の各代診医派遣事業実施機関と議論を行う。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
36,476	36,476	29,181	7,295	0	0	0



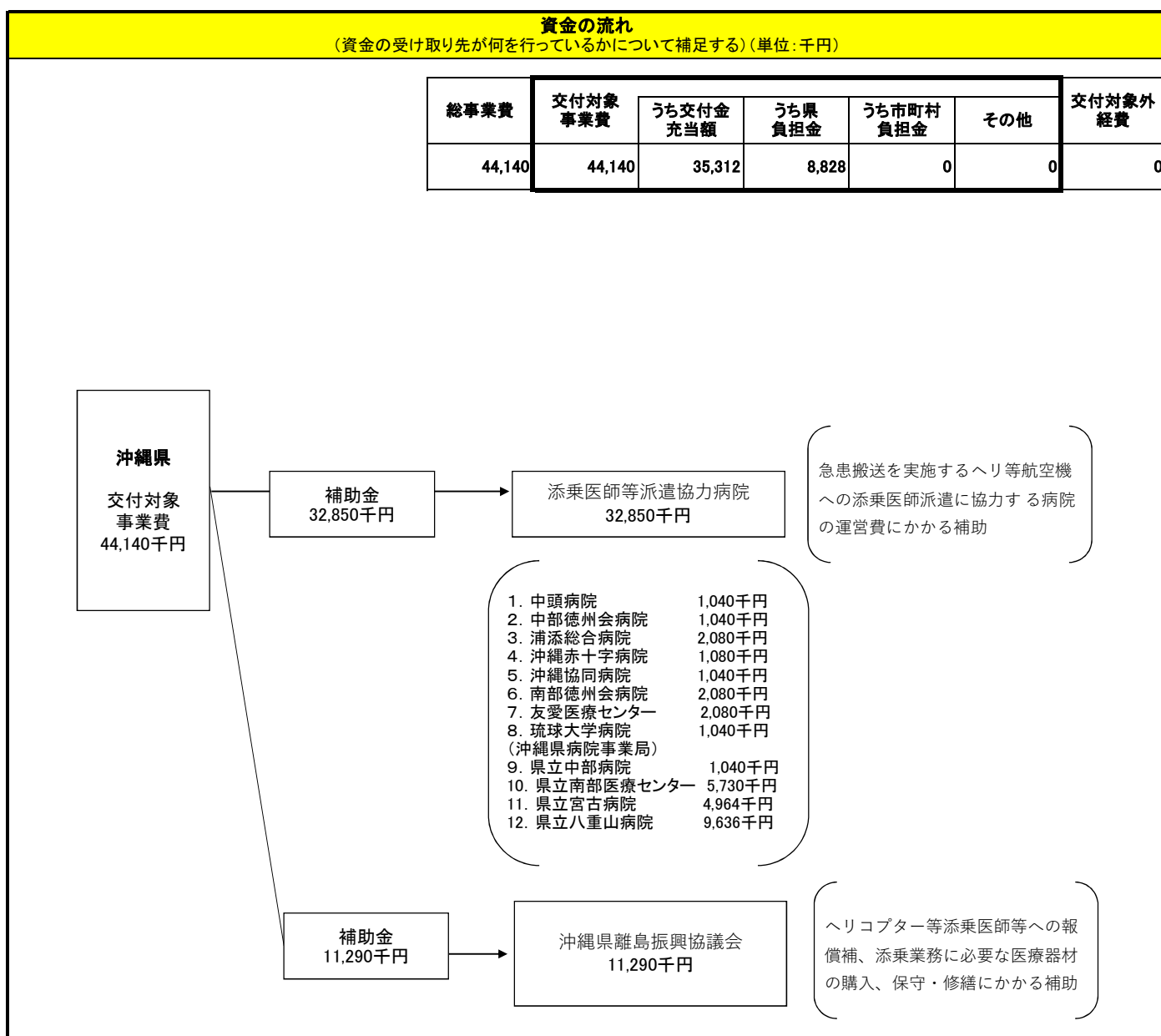
資金の流 れの点 検評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○離島医療に意欲のある医師を選定している。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用は、医師2名の人件費のみと限定されている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	50	ヘリコプター等搬送体制確保事業		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-2-(3)-ウ-②		
担当部署名	保健医療部医療政策課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	救急医療提供体制の確保・充 実 Ⅲ-4-(2)		
事業内容	自衛隊及び海上保安庁の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等を派遣する添乗当番病院に対して、派遣当番日に代替医師等を確保する経費を補助するほか、ヘリ等へ添乗する医師等に対する報償費の補助などを行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	32,850		32,850		46,000
		(b)予算現額	32,850		32,850		46,000
		(c)増減額(b-a)	0		0		0
		(d)前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	32,850		32,850		46,000
	B. 執行済額		32,810		32,850		44,140
		うち交付金充当額	26,248		26,280		35,312
		C. 次年度繰越額			0		0
	執行率(%) (B/A)		99.9%		100.0%		96.0%
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R4年度から、ヘリ等に添乗する医師等に対する報償費、ヘリ等内で医療行為を行う際に必要な備品(医療器械)の購入費及び保守・修繕費を補助対象として追加したことにより、予算額が増額となった。</li> <li>・執行率は96.0%であり、概ね計画的に執行できた。</li> </ul>						
活動目標 (指 標) 及び 進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	搬送回数	目標	-	-	-	211件	
		実績	223件	205件	198件	227件	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自衛隊及び海上保安本部の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等の安定的確保を図り、県内の救急医療体制を強化・維持するため、添乗医師等派遣協力病院に対する運営費補助を計画通り実施した。</li> <li>・令和4年度搬送回数の227回(自衛隊(147件)、海上保安庁(80件))であり、目標を達成した。</li> </ul>						
成果目標 (指 標) 及び 達成状況	R4成果目標(指標)		基準値 (25年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (〇〇年度)
			目標	100%	100%	100%	100%
	医師等添乗率:100%		実績	100%	100%	100%	100%
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度搬送実績の全てに、添乗医師等派遣協力病院から医療従事者が搭乗した。そのため、急患空輸ヘリ等への医師等添乗率は100%であり、目標を達成した。</li> </ul>					



推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・添乗当番病院は曜日ごとに決めており、固定の曜日を毎週担当する病院と、複数の曜日を隔週で担当し、場合によっては週に2回当番となる病院がある。</li> <li>・添乗医師等を確保するために当番日の人員配置を行うなど、添乗当番病院には大きな負担となっている。</li> </ul>	各添乗当番病院の当番日数を減らして当番病院の負担を軽減するため、添乗当番病院の拡充を図る必要がある。
	<b>今後の取り組み方針</b>	
協力を得られていない救急病院に対して添乗当番への参画依頼を行う。		



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○県内の救急病院の中から協力病院を選定しており、支出先として妥当である。 ○予算規模、費目、使途については、離島を多く抱える地理的特性等の沖縄特有の事情により、ヘリ添乗医師等を確保するための病院等への補助としており、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



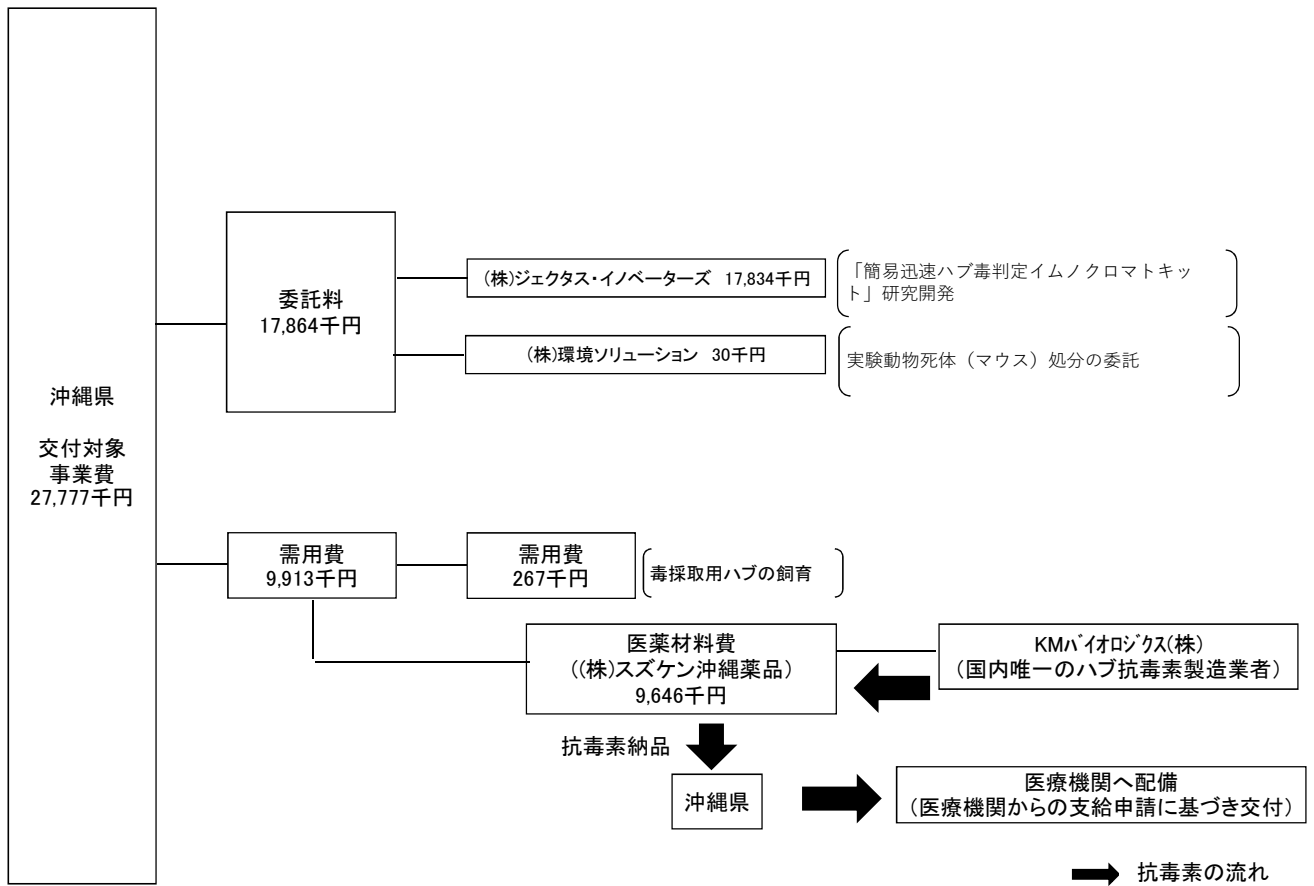
## 令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	56	ハブ咬症治療体制整備事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第4章-2-(3)-オ-⑤		
			危険生物対策の推進				
担当部署名	保健医療部衛生業務課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-4-(2)		
事業内容	<p>① ハブに咬まれた場合に利用する抗毒素(医薬品)を購入し、県内医療機関に配備する。</p> <p>② ヘビに咬まれた際、ハブ毒の有無と種別を判別し、速やかに抗毒素治療へつなげるため、迅速ハブ毒判別キットの原料となる抗体の安定供給源を確保する。</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	13,763		14,822		23,483
		(b)予算現額	15,208		14,822		28,115
		(c)増減額(b-a)	1,445		0		4,632
		(d)前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	15,208		14,822		28,115
	B. 執行済額		12,372		11,974		27,777
	うち交付金充当額		9,898		9,579		22,222
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		81.4%		80.8%		98.8%
予算の状況の説明		執行率98.8%であり、ほぼ計画的に執行できた。					
活動目標 (指 標) 及び 進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	R4年度抗毒素配備数:37本		目標	配備する	配備する	配備する	配備する
			実績	配備した	配備した	配備した	配備した
	キット原料抗体の安定供給細胞株作製:3種類		目標	-	-	-	作製する
			実績	-	-	-	作製した
進捗 状 況 説 明	<p>活動目標である医療機関へのハブ抗毒素配備を実施し、ハブ咬症に対する救急医療体制を確保することが出来た。</p> <p>キット原料抗体の塩基配列を特定した。作成した試作キットを用いてR5年度に動物を用いた検証試験を行う。</p>						
成果目標 (指 標) 及び 達成状況	R4成果目標(指標)		基準値 (H11年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (R5年度)
	ハブ咬症治療に対し最低限必要な抗毒素が医療機関に適宜配備されている割合:100%		目標	-	-	100%	100%
			実績	-	-	100%	100%
	県内におけるハブ咬症による死亡者数0人		目標	0人	0人	0人	0人
			実績	1人	0人	0人	0人
	達 成 状 況 説 明	<p>ハブ咬症による死亡者数0人を維持しているため、抗毒素が必要な医療機関に配置され、適切な治療体制を確保できているものと考えられる。</p>					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>ハブ対策事業を実施するにあたり、ハブの生態に詳しく、かつ生体を扱う特殊技術を習得している人材が不可欠であるが、その人材確保に苦慮している。</li> <li>抗毒素の単価が、厚生労働省の薬価改定により年々価格上昇している。 (平成28年度)88,691円 (令和元年度)90,333円 (令和2年度)135,500円 (令和4年度)141,209円 (令和5年度)199,540円</li> <li>迅速ハブ毒判定キットの実用化には、これまで県が実施した基礎研究に加え、更なる追加研究が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造メーカーによるハブ抗毒素製造を安定的に実施してもらうためにも、毎年一定数の抗毒素の購入が必要である。</li> <li>医療機関への抗毒素の配備については、医療機関における使用状況を確認し、常に適正量を配置できるよう、定期的な配備本数の見直し等の取組が必要である。</li> <li>今後迅速ハブ毒判定キットの研究を行う機関が希望する場合、本研究で得られた情報や試料の提供を行うことで更なる研究の発展が見込める。</li> </ul>
	今後の取り組み方針	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続してハブ抗毒素を購入・配備することにより、ハブ咬症時における安全な治療体制を確保する。</li> <li>ハブ抗毒素配備医療機関における使用状況を確認し、配備機関・配備本数の見直しを図る。</li> <li>今後迅速ハブ毒判定キットに関する研究を行う機関に対し、本研究で得られた情報や試料の提供を可能な範囲で行う。</li> </ul>	

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
27,777	27,777	22,222	5,555	0	0	0



資金の流 れ、費 目、 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ハブ抗毒素を過不足なく医療機関に配備できており、適正規模であると考えます。  ○本事業のための試験研究、分析等において必要なものであり額の確定時において支出等に関する書類を確認し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	